令和7年3月11日
交通政策審議会
第95回港湾分科会
資料1-1

金沢港（改訂）

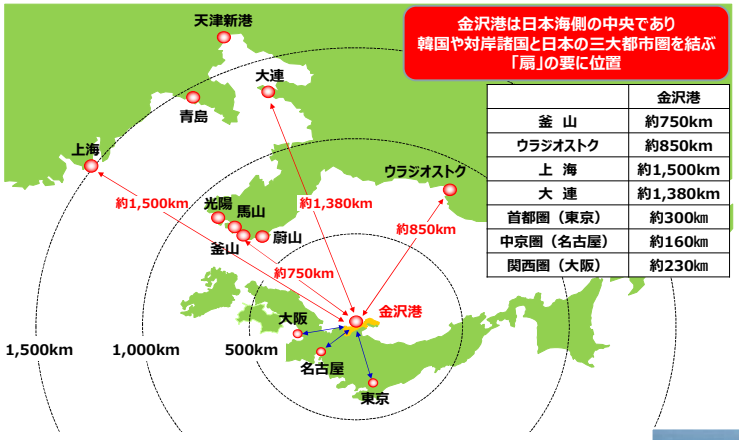
国土交通省

金沢港　港湾計画改訂

前回改訂：平成14年11月（目標年次：平成20年代後半）
今回改訂：令和　7年　3月（目標年次：令和20年代前半）

- ○　金沢港については、日本海を挟みアジア諸国、極東ロシアなど日本海側対岸諸国を結ぶ交通結節点として重要な港である。
- ○　日本の三大都市圏（首都圏、中京圏、関西圏）に近接し、北陸自動車道や東海北陸自動車道などの道路ネットワークが構築されており、地理的優位性を有している。
- ○　金沢港は、掘り込み式の港湾であり、建設機械や産業機械、コンテナを取り扱う「物流関連ゾーン」や、石油ふ頭を有する「エネルギー関連ゾーン」、クルーズターミナルなどが立地し、観光客や県民の賑わいや交流の場となっている「交流拠点ゾーン」など様々な機能を有しており、地域経済の活性化に寄与している。

■近隣諸国と金沢港の位置関係



	金沢港
釜　山	約750km
ウラジオストク	約850km
上　海	約1,500km
大　連	約1,380km
首都圏（東京）	約300㎞
中京圏（名古屋）	約160㎞
関西圏（大阪）	約230㎞

■国内主要都市との位置関係

北陸新幹線
東京：**2時間25分**、大阪・名古屋：**2時間９分**
高速自動車道
大阪：**3時間20分**、名古屋：**2時間40分**

■金沢港の概要

浚渫土砂処理ゾーン
■金沢港で発生する浚渫土砂を受け入れる。

船溜まり関連ゾーン
■漁船や官公庁船、作業船等の船溜まりとして利用されている。

緑地レクリエーションゾーン
■大野お台場公園や大野からくり記念館などが立地し、釣り護岸も整備されている。

○建設機械・産業機械製造業関連企業

物流関連ゾーン（北地区・大浜地区）
■大浜地区では建設機械・産業機械を主に取り扱い、大型クルーズ船の寄港にも利用されている。
■北地区（五郎島埠頭）では、砂利・砂、金属くずを主に取り扱い、巡視船の係留場所としても利用されている。

○クルーズ船（飛鳥Ⅱ）の寄港

エネルギー関連ゾーン
■ガソリン・重油・LPGを主に取り扱い、背後地はエネルギー関連企業が立地している。

交流拠点ゾーン
■南地区（無量寺（むりょうじ）埠頭）は「金沢港クルーズターミナル」が整備され、クルーズ船が寄港している。

物流関連ゾーン（南地区）
■南地区（御供田（ごくでん）埠頭）ではコンテナ貨物やセメント、鋼材を主に取り扱っている。
■南地区（戸水（とみず）埠頭）ではRORO貨物やセメントを主に取り扱っている。

産業関連ゾーン
■東地区、湖南（こなん）地区は、工業団地や木材団地が形成され、様々な企業が立地している。

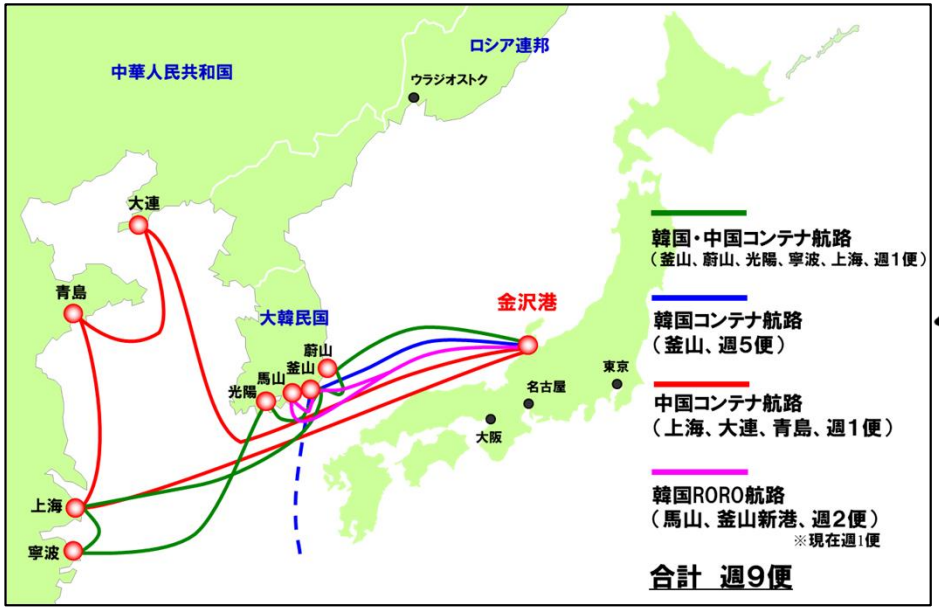
金沢港が担う役割（産業・物流）

○ 金沢港の背後には、建設機械や産業機械の製造関連企業、セメント関連企業、エネルギー関連企業等が立地しており、金沢市から県南西部の加賀市の沿岸にかけては、建設機械や産業機械の製造関連企業、糸及び紡績半製品製造関連企業など多数の企業が集積している。

○ 金沢港は、中国や韓国など日本海対岸諸国との距離が近く、中国や韓国と結ぶコンテナ航路が週７便就航、韓国と結ぶ国際定期RORO航路が週２便（現在週１便）就航するなど、県内の産業を支える国際物流拠点としての役割を担う。

■金沢港の主な企業立地状況

■国際定期航路



■背後圏企業の立地状況

【産業機械製造関連企業】

○織機（ジェットルーム）
○**全国シェア65%**
○最新アパレル素材から産業資材まで生活に密着

【糸及び紡績半製品製造関連企業】

○繊維
○**日本最大規模の衣料用フィラメント生産工場**
○高品質・高付加価値・低コストな製品を生産する合成繊維の基幹工場

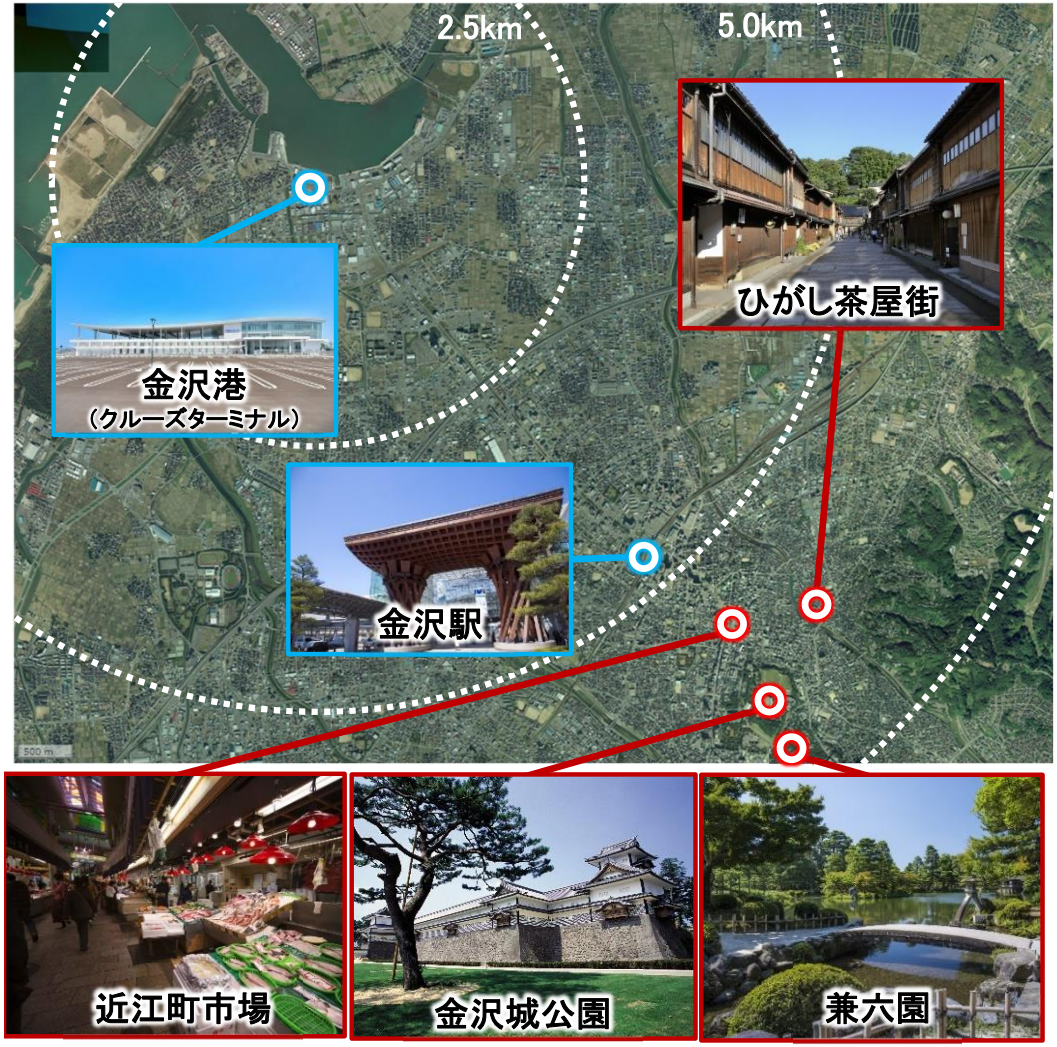
【建設機械製造関連企業】

○油圧ショベル
○**建設機械・産業機械の日本最大級のメーカー**
○製造・販売でトップシェア

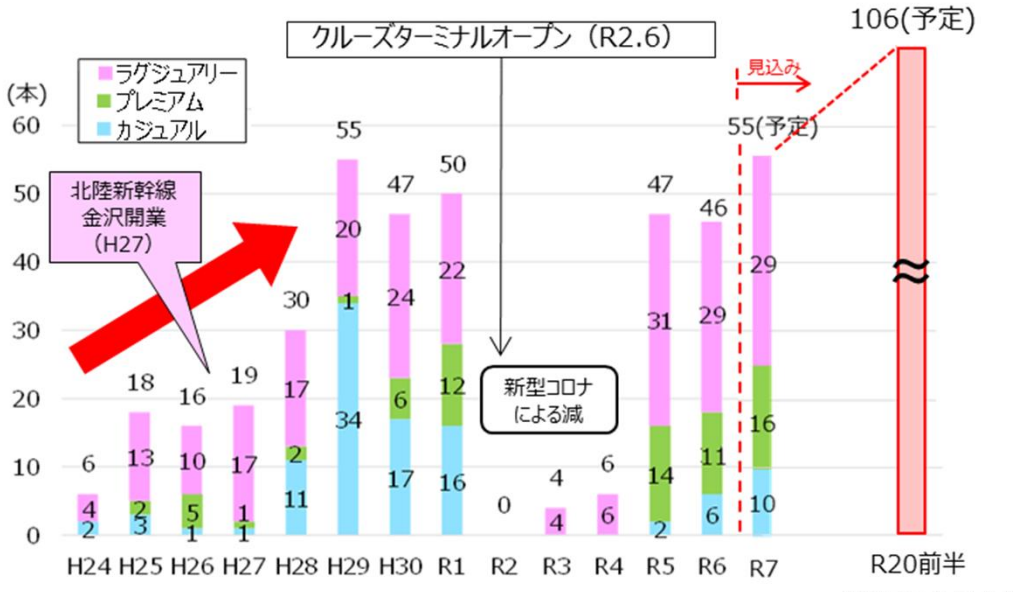
金沢港が担う役割（交流）

- ○ 金沢港は、本州日本海側の中央部に位置しており、背後に豊富な観光資源を有していることに加え、北陸新幹線金沢開業などを追い風に、日本海側有数のクルーズ拠点に成長し、地域の賑わい拠点としての役割を担っている。
- ○ 令和6年のクルーズ船寄港本数はコロナ禍前の水準に近い46本にのぼり、その6割以上がラグジュアリークラスであることや、金沢港発着周遊クルーズがあることが特徴である。
- ○ 令和2年に開業した金沢港クルーズターミナルは、クルーズ観光客の利便性向上に貢献するとともに、さまざまなイベントの開催を通じ、賑わい創出の場となっている。

■金沢港近隣の観光資源



■クルーズ船の寄港実績



※将来の合計本数のみ記載

■クルーズターミナルの賑わいの創出

金沢港ライトアップ

クルーズターミナルと花火

金沢港が担う役割（安全・安心）

- ○ 金沢港には、大規模地震発災時における背後圏や被災地域への緊急物資の輸送拠点として、無量寺（むりょうじ）埠頭に耐震強化岸壁が3バース計画されており、令和6年能登半島地震発災時（金沢港：最大震度5強）、能登半島地域の港湾への支援物資・資機材の積込み、支援船への給油・給水等の活動拠点として活用された。
- ○ 金沢港クルーズターミナルの倉庫についても、支援物資の保管スペースとして活用された。
- ○ 太平洋側を震源とする地震の発生時に、太平洋側港湾の輸出入の機能が一時的に停止した場合、太平洋側港湾背後圏企業の事業継続を確実なものとするため、定期的な訓練やワークショップを実施している。

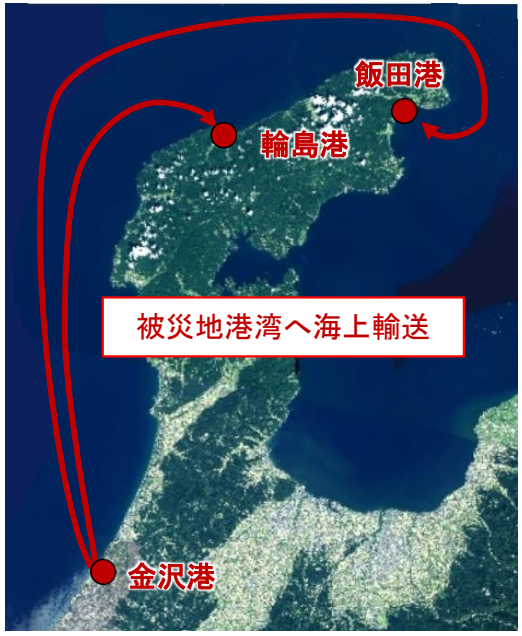
■金沢港における耐震強化岸壁の整備状況

■令和6年能登半島地震における金沢港の利用状況

支援物資を積込む
海上自衛隊輸送艦おおすみ

資機材を積込むフェリー粟国
（日本財団による支援活動）

支援物資の一時保管の様子
（金沢港クルーズターミナルの倉庫）



令和６年能登半島地震発生後の支援側港湾としての金沢港の利用実績

・自衛隊（輸送艦・護衛艦等）	１４回
・日本財団（RORO船）	７回
・海上保安庁、民間船等	９回

■大規模地震に対応した日本海側港湾への外貿コンテナ代替輸送訓練
（主催：北陸地域国際物流戦略チーム、開催地：さいたま市、R6.11.20開催）

金沢港の目指す姿

【金沢港のこれまでの役割】

＜物流＞
- ■ 背後圏域を支える物流拠点
  - ➢ 外貿定期コンテナ航路や国際RORO航路が就航する国際物流拠点として、背後圏の企業活動を支援

＜交流＞
- ■ クルーズ船受入拠点
  - ➢ 背後圏の高い観光資源を繋ぐ日本海側有数のクルーズ拠点として、国内外の観光客を受入
- ■ 地域住民の交流拠点
  - ➢ 港の機能を生かした様々なイベントを行う地域住民の憩いの場

＜安全・安心＞
- ■ 緊急物資輸送拠点
  - ➢ 大規模地震災害発生時に住民の生活や地域経済活動を支える防災拠点

課題及び要請

物流	■ コンテナ船の大型化への対応 ■ 効率的な物流拠点形成に向けた埠頭再編 ■ 既存航路の増便や更なる方面への拡充 ■ 県内企業の金沢港利用率向上　など
クルーズ・賑わい	■ クルーズ船の安定的な寄港と受入体制の充実 ■ ｸﾙｰｽﾞﾀｰﾐﾅﾙを核とした更なる賑わいの創出　など
ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ・緑・景観	■ みなとを活用した憩い空間の向上 ■ 良好な港景観の形成
ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ	■ 次世代エネルギーの受入・供給拠点への転換 ■ 再生可能エネルギーの活用促進　など
安全・安心	■ 大規模災害における防災力向上　など

【金沢港の目指す将来像】

金沢港将来ビジョン（R6.3）
重点戦略と施策の方向性より

＜物流＞
〇効率的な物流で地域産業の発展を支える港づくり
- ・コンテナ船の大型化に対応した港湾機能の強化
- ・生産性向上に寄与する効率的な物流拠点の形成
- ・航路の充実
- ・集貨拡大と荷主の裾野拡大

＜クルーズ・賑わい＞
〇文化と国際性にあふれる交流盛んな港づくり
- ・増加するクルーズ船の受入体制の強化
- ・クルーズターミナルを核とした質の高い賑わい空間創出と周辺地域との連携強化
- ・水産業のブランド価値を活用した港の賑わいづくり

＜ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ・緑・景観＞
〇緑と歴史文化に包まれた憩いのある港づくり
- ・港湾緑地等を利用した新たな憩い空間の創出
- ・歴史文化と近代的な都市景観が共存する港景観づくり

＜ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ＞
〇環境にやさしく持続可能なｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙﾎﾟｰﾄの形成
- ・新たなエネルギーの供給・生産拠点となるGXポートの形成促進
- ・港湾施設の脱炭素化の推進
- ・モーダルシフトの推進

＜安全・安心＞
〇大規模地震等に備えた国土強靱化に資する港づくり
- ・大規模地震・津波等への対応力強化
- ・港湾施設の長寿命化に向けた戦略的な整備と維持管理

金沢港の港湾計画改訂に向けた考え方（まとめ）

1．現在金沢港が担っている役割

- 金沢港は、日本海を挟みアジア諸国・極東ロシアに面しており、我が国と日本海対岸諸国をはじめとした国々とを結ぶ交通結節点として重要な位置にあり、国際コンテナ航路（韓国、中国）、国際RORO航路（韓国）を有しており、石川県産業の成長を支えている。
- 金沢港には、生活に欠かせない食料品や衣類、燃料などの流通を支えること、また、金沢港背後には建設機械・産業機械等を製造する企業をはじめ繊維企業やセメント会社等多くの企業が立地しており、企業の要請に応じた国際物流拠点という役割を担っている。
- 金沢港の背後には、欧米富裕層に好まれる観光コンテンツを有していることからクルーズ船の寄港が増加してきており、金沢港は観光客の玄関口として重要な役割を担っている。
- 大規模地震発災等における背後圏や被災地域への緊急物資の輸送拠点としての役割を担っており、令和6年能登半島地震発災時には、被災地港湾への支援物資・資機材の積み込みや支援船への給油・給水等の活動拠点として機能した。

2．今後の国・背後地域の発展・振興に向けた金沢港の戦略

- 東アジア及び東南アジアの経済発展のダイナミクスを取り込み、石川県内のものづくり産業の国際競争力を強化するため、航路の充実による背後圏からの集貨を進め、背後地域及び日本の経済成長に貢献していく。
- 日本海側トップクラスのクルーズ船寄港地にふさわしい人流拠点・賑わい拠点として、増加するクルーズ船の受入体制の強化やクルーズターミナルを核とした質の高い賑わい空間創出と周辺地域との連携強化を図る。
- 大規模災害発生時におけるコンテナ、RORO等の地域を支える貨物の物流機能の維持や、防災拠点として、緊急物資等の受入機能を確保する。

3．金沢港の現状の課題とその対応方策

- 現在の金沢港のコンテナターミナルは狭隘であるため、コンテナ船の大型化や貨物量の増加、東南アジア航路の就航などの状況の変化に柔軟に対応できない。このため、大浜沖合に新たなコンテナターミナルを計画し、コンテナ機能を移転する。
- 定期RORO船の複数バースへの寄港及び、鋼材やコンテナ貨物との動線の輻輳による荷役効率の低下を解消するため、埠頭再編を行い、RORO貨物やバルク貨物等を集約する。
- 将来的なクルーズ船の寄港回数の増加に対応するため、クルーズターミナル周辺での2隻同時着岸が可能となるよう、戸水（とみず）埠頭の一部を旅客船埠頭に変更する。また、大型クルーズ船の寄港に対応するため、無量寺（むりょうじ）埠頭の一部を増深する。
- 金沢港の物流機能及び防災機能を高めるため、新規コンテナターミナル及び大浜岸壁を耐震強化岸壁とし、無量寺（むりょうじ）岸壁についても引き続き耐震強化岸壁と位置付ける。

金沢港港湾計画改訂(案)の概要

【産業・物流】主な計画内容（配置転換）

- ○ 現在の御供田埠頭のコンテナターミナルは、狭隘かつ不整形であることから貨物の動線が輻輳しており、加えて、将来的な貨物量に対して埠頭用地が不足しているが、背後に市街地があり、更なる用地拡張が困難であることから、コンテナ機能を新大浜埠頭へ移転する。
- ○ 国際定期RORO船の貨物については、戸水埠頭及び大浜埠頭で受入れているが、どちらかの埠頭に集約できるほどの面積が無く、一度の寄港で2バースを経由するような運用が発生していることから、荷役の効率化を図るため、大浜埠頭の面積を拡張し、RORO貨物を集約する。
- ○ 五郎島埠頭では、海上保安庁の2隻の巡視船を係留しているが、貨物船との利用調整（年140日程度（R5））が頻繁に発生しており、双方の利用に支障を来していることから、砂利・砂、金属くずの貨物を御供田埠頭へ移転する。
- ○ 以上のことから、外貿貨物（コンテナ、RORO等）は新大浜埠頭と大浜埠頭に集約し、内貿貨物（砂利・砂・石灰石、金属くず等）はコンテナ機能移転後の御供田埠頭や戸水埠頭に集約することで、金沢港の物流機能強化を図る。

現況

御供田埠頭

戸水埠頭、大浜埠頭

・RORO船の複数バースの寄港
　戸水：建設機械、コンテナ貨物
　大浜：産業機械

（港湾利用者へのヒアリングより）
・複数バースに寄港するのは非効率である。（船社）
・複数バースに寄港する際の費用負担が大きい。（荷主）
・RORO貨物の蔵置場所を1カ所に集約してほしい。（港運業者）

五郎島埠頭

新規計画

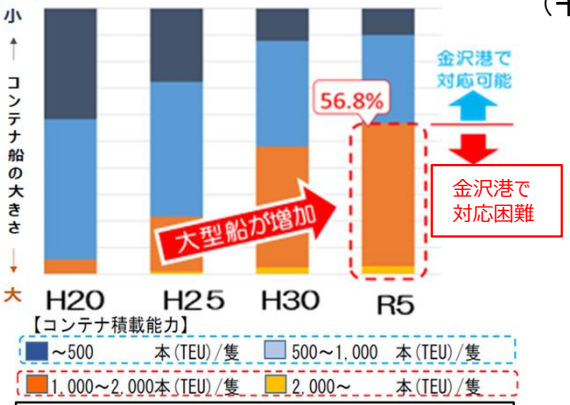
【産業・物流】主な計画内容（コンテナターミナル）

○ 日本に寄港している中国・韓国航路を有する船社においては、投入船舶の大型化を進めており、金沢港を利用する船社も同様の傾向であり、現状の係留施設では寄港が困難となる。一方、金沢港のコンテナ取扱量は増加傾向にあり、石川県を発着する外貿コンテナ貨物のうち、東南アジア方面貨物量は約2～3割に達している。

○ 今回計画する新大浜埠頭のコンテナターミナルでは、既存の中国・韓国航路の船舶の大型化に対応する港湾施設や、金沢港背後圏企業の貨物需要の高まりを踏まえた東南アジア直行便に対応する港湾施設を計画に位置づける。

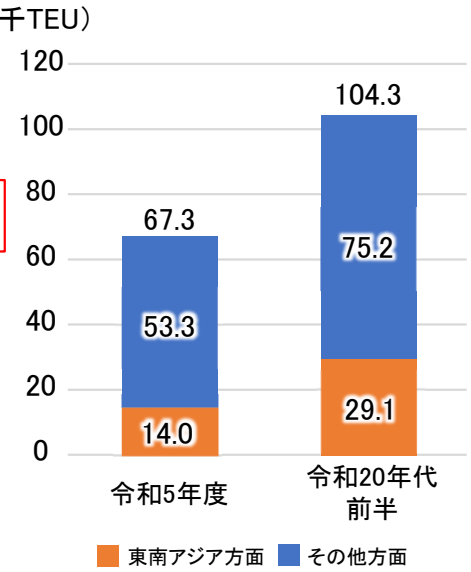
○ 他方で、北米・欧州方面等の長距離貨物については、国際フィーダー航路の誘致及び利用促進に取り組み、阪神港への集貨及び阪神港に寄港する国際基幹航路を利用した輸出入を推進していく。あわせて、今後のトラックドライバー不足による輸送力低下等に対応したモーダルシフトを推進していく。

■日本に寄港している中国・韓国航路のコンテナ船の大型化動向

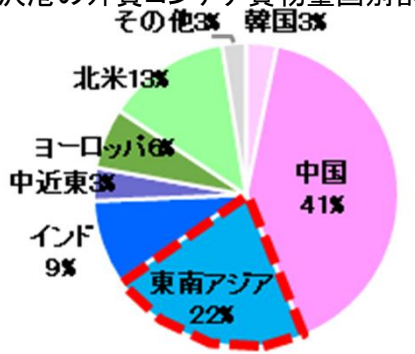


（船社へのヒアリングより）
・1,000TEU未満の船を作る造船所がなくなってきた。
・今後、2,000～3,000TEUクラスが主流になる。
・金沢港も大型化に備え、岸壁の早期整備が必要。

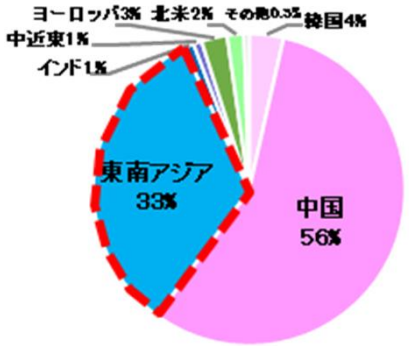
■石川県の外貿コンテナ貨物量



■金沢港の外貿コンテナ貨物量国別割合

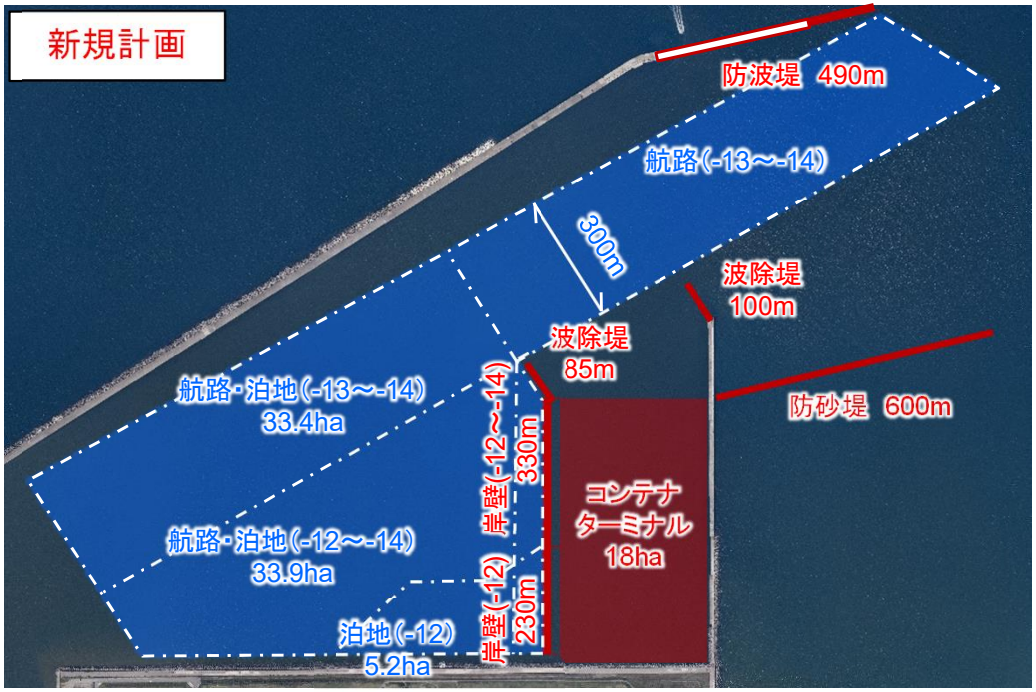


石川県生産輸出貨物



石川県消費輸入貨物

出典：令和5年全国輸出入コンテナ貨物流動調査　国土交通省



2024年11月29日（金） 北國新聞（朝刊） 3面

市場開拓　東南アジアに

石川、富山県の企業が経済成長が進んでいる東南アジアで市場開拓を狙うケースが増えている。中国は人口14億年の巨大市場ながら景気悪化や政府の統制強化などリスクがあり、東南アジアで新工場や現地法人を設ける動きが活発化してきた。（中略）

7月にインドネシア・ジャカルタに現地法人を設立したのは渋谷産業（金沢市）。東南アジアではタイ、マレーシアに次ぐ3カ国目の拠点で、インドネシアは人口増加に伴い、飲料業界の設備投資意欲が高まっており、販売やメンテナンスに注力する。（中略）

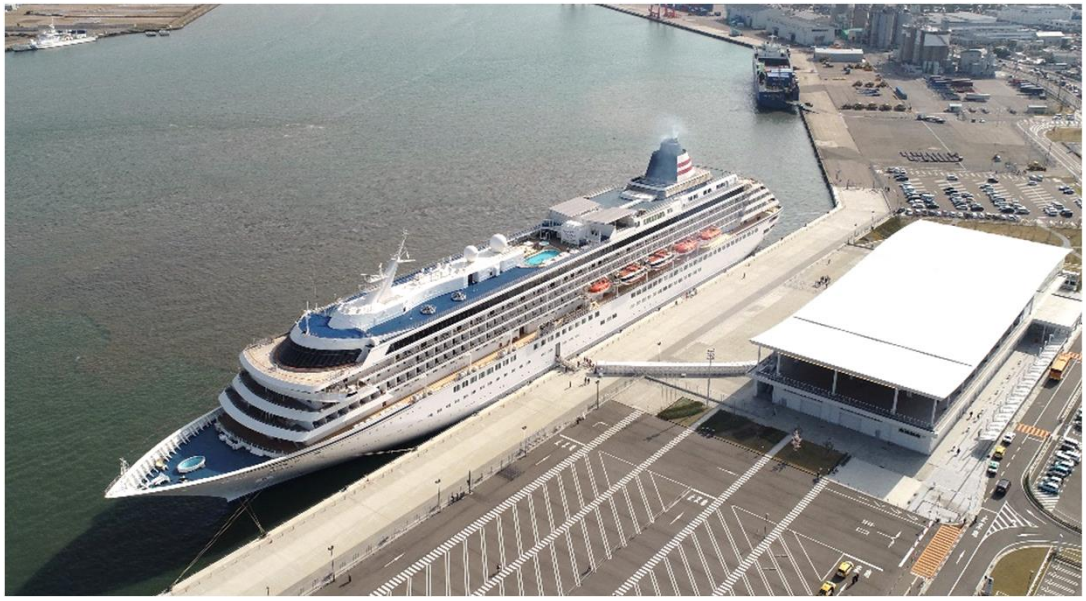
大同工業（加賀市）は4月にベトナムの子会社に約7千万円の増資を実施し、ホーチミン支店に新たに生産設備を導入。（以下略）

【交流】主な計画内容（クルーズ船受入体制の強化）

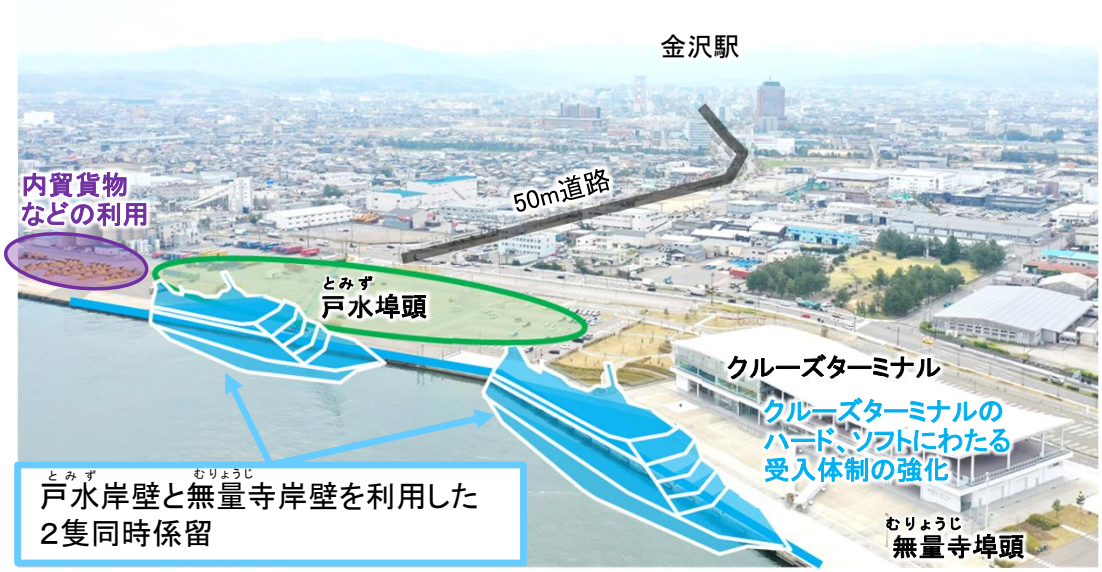
○ 将来的なクルーズ船の寄港回数の増加（100隻程度の推計）に対応するため、クルーズターミナル周辺での2隻同時着岸が可能となるよう、戸水埠頭の一部を旅客船埠頭に位置付ける。

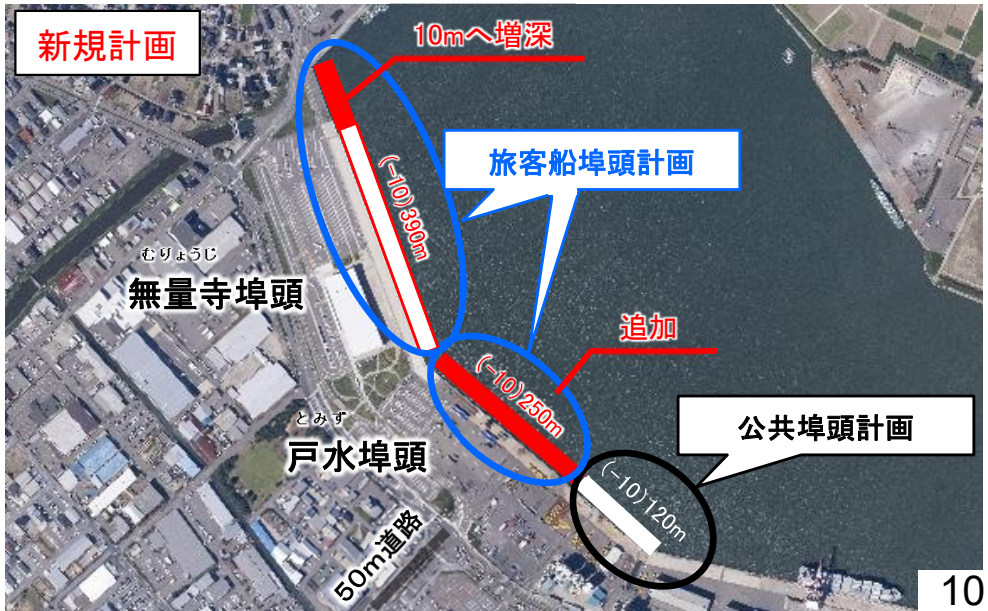
○ 大型クルーズ船を受け入れるため、無量寺埠頭の岸壁30mについて、水深7．5mから10mへの増深を今回計画に位置付ける。

■クルーズ船及びRORO船接岸状況（無量寺埠頭、戸水埠頭）



■クルーズ船2隻同時係留イメージ図





【交流】主な計画内容（憩い空間の形成）

○ 金沢港では、緑と歴史文化に包まれた憩いのある港づくりを目指し、港湾緑地等を利用した新たな憩い空間の創出と歴史文化と近代的な都市景観が共存する港景観づくりを行う。

○ 金石大野埋立用地では、県民が憩い集えるレクリエーションの場やスポーツを楽しめる空間とするため、埋立用地の一部を交流厚生用地とするとともに、金石海岸については、マリンレジャーなどが楽しめる海浜として計画に位置付ける。

※港公園が賑わい空間として利用されていないため、周辺施設と一体となった魅力ある緑地空間へのリニューアルが求められている。

【防災】主な計画内容（港湾施設の強靭化）

○ 令和6年能登半島地震において、金沢港は被災地への緊急支援物資を運ぶ輸送拠点として活用され、被災地の港は支援船を受け入れるなど、港湾は被災地支援の重要な役割を果たした。一方、物流面では、被害が軽微であった施設を利用し、物流機能を維持した。

○ 耐震強化岸壁（緊急）について、能登半島地震での活動実態や臨海部防災拠点マニュアルに基づき、無量寺埠頭の3バース（L=390m、内【既設】320m）を計画に位置づける。

○ 大規模災害発生時に背後圏の経済活動を維持できるよう、幹線貨物を対象とする耐震強化岸壁として、新大浜埠頭の2バース（L=560m）と大浜埠頭の2バース（L=520m）を計画に位置づけるとともに、背後の埠頭用地や接続する臨港道路の強靭化に取組む。

■防災拠点ゾーン

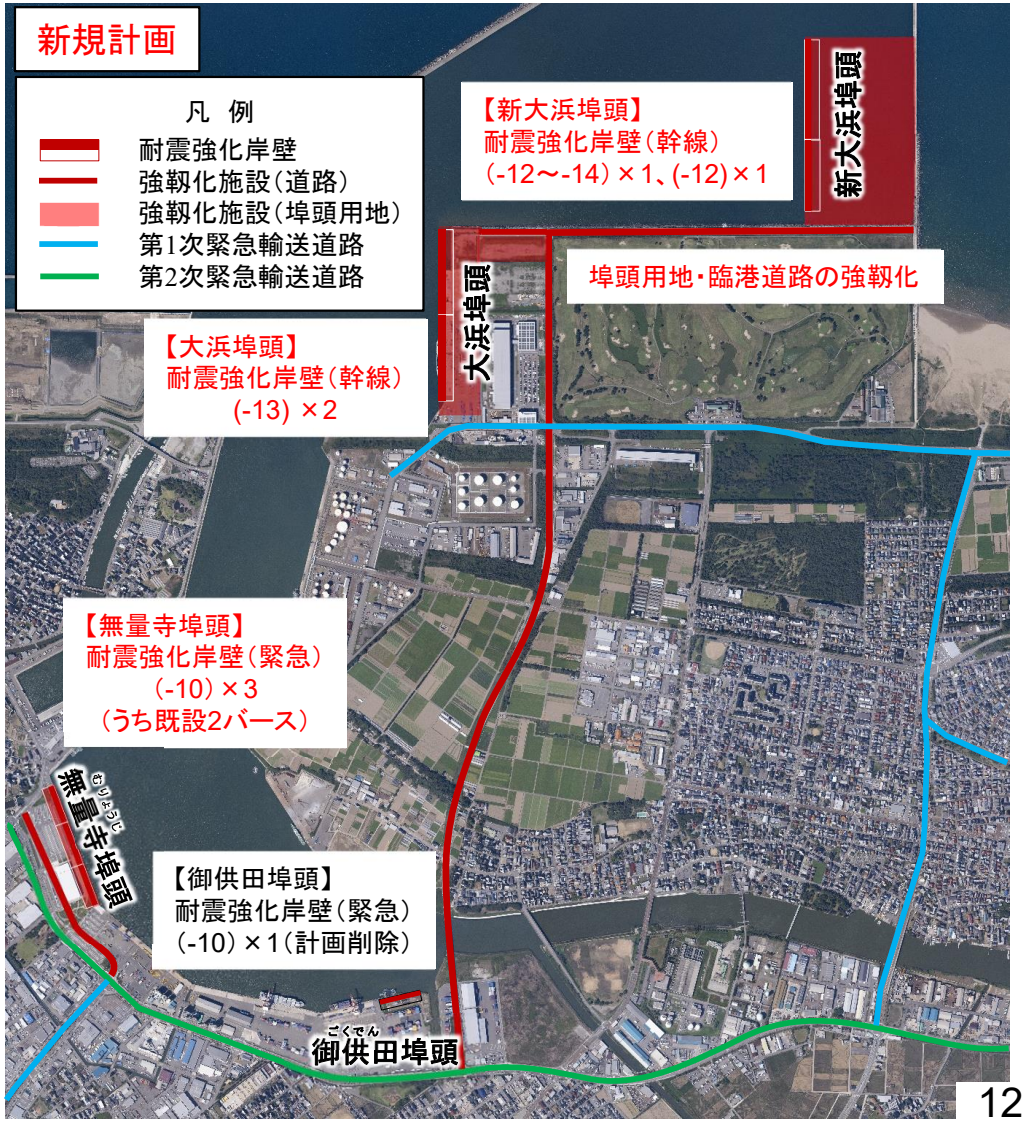
■令和6年能登半島地震時の石川県内港湾の利用状況

海上自衛隊などが緊急物資輸送の拠点として利用

支援物資の一時保管として利用

被災者休養施設用の貨客船（はくおう）

オープンスペースとして利用
※自衛隊基地、仮設トイレ等



（参考）環境にやさしく持続可能なカーボンニュートラルポートの形成

○ 港湾区域及び臨港地区、金沢港を利用する企業を含む港湾地域全体を対象とし、金沢港の脱炭素化に向けて、「金沢港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」を令和5年4月に策定した。

○ 金沢港におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、同計画に基づき、モーダルシフトを進展させるとともに、次世代エネルギー活用の推進、港湾施設や荷役機械の脱炭素化等、金沢港の脱炭素化に向けた取組を推進する。

金沢港のCNP形成計画（R5.4策定）

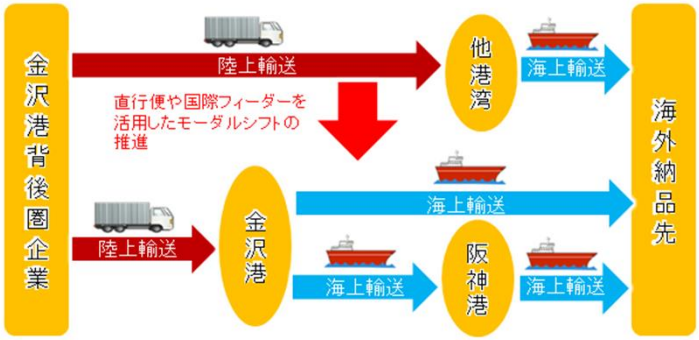
基本方針

- モーダルシフトの進展（県内企業による利用促進） → 港湾物流における脱炭素化に貢献
- 次世代エネルギーの受入・供給拠点への転換 → 県内全域への脱炭素化に貢献
- 港湾施設や荷役機械の脱炭素化 → 船会社や荷主に選ばれる港へ

温室効果ガス削減目標

	（基準年）	（中期目標）	（長期目標）
排出量	2013年度 6.0（千t-CO_2）	→ **2030年度** 3.8（千t-CO_2）	→ **2050年** **実質ゼロ**

モーダルシフトの進展によるCO2排出量の削減



○県内企業の金沢港利用率（R5）

（輸出）
金沢港52%、名古屋港28%、阪神港18%、その他2%

（輸入）
金沢港53%、阪神港27%、名古屋港17%、その他3%

○2024年問題への対応

トラックドライバーの時間外労働の上限規制に伴うドライバー不足への対応にも寄与（働き方改革関連法2024年4月）

○CO2排出量の削減

太平洋側港湾を利用している県内輸出貨物が年間約1万TEUあり、それがすべて金沢港に利用転換した場合、CO2排出量約6千t削減が見込まれる。
（排出量取引価格換算約5千万円に相当）

次世代エネルギーの受入・供給拠点となるGXポートの形成促進

拠点想定地区（金石・大野地区）

港湾施設や荷役機械の脱炭素化

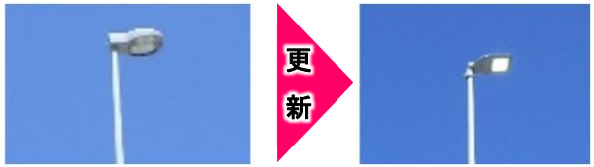
ハイブリッド型トランスファークレーン R5.10導入

出典：株式会社三井E＆S HP

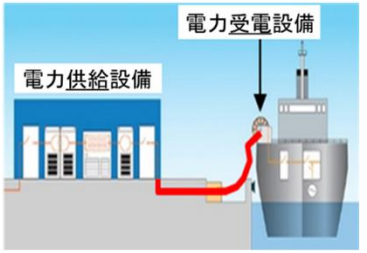
電動式フォークリフト R8導入予定

出典：㈱小松製作所HP

環境負荷の少ない荷役機械の導入



照明灯のLED化（R5～整備中）



陸上電力供給施設の導入

提供：日野自動車㈱

次世代自動車の導入

地方港湾審議会（令和7年2月4日）における主な議論内容

○港湾機能の強靱化について

（意見）
大浜沖合のコンテナターミナル計画では、波の影響だけではなく、風対策についても今後検討していただきたい。
（回答）
大浜沖合では、周囲に築堤を設けたり防風フェンスを設置したり等を検討していき、安全な作業環境を確保したいと考えており、整備にあたり意見・助言をいただきながら使いやすい環境つくりに努めていく。

○港湾機能の再編について

（意見）
湖南地区の木材取扱施設の機能廃止ということであるが、今後の利用計画は如何。
（回答）
湖南地区について、近年、金沢港での原木の取り扱いが無く、今後利用される可能性は非常に少ないことから、今回改訂で木材取扱施設計画を廃止することとした。

○港湾整備について

（意見）
今回、港湾計画へ位置付けた施設計画の早期整備や令和6年能登半島地震で被災した施設の早期復旧に向け、関係者と連携し、進めてほしい。

【答申】金沢港港湾計画の改訂案について、原案を適当と認める。

新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会 最終とりまとめ（概要）

国土交通省

令和6年2月16日

検討の背景

○国際基幹航路が我が国港湾へ寄港することは、我が国に立地する企業の国際物流に係るリードタイムの短縮のみならず、経済安全保障を確保していくためにも重要。

○新型コロナの影響による世界的な物流混乱を受け、我が国からの輸出において、他国の港湾を経由した場合のリードタイムが大幅に増加。この経験も踏まえ、我が国企業のサプライチェーンの強靱化に資する国際基幹航路の維持・拡大は喫緊の課題。

○令和5年2月に「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会」を設置し、国際海上コンテナ物流を取り巻く情勢変化を踏まえ、今後の政策目標や新たな戦略等を検討。令和6年度から概ね5年間程度で取り組むべき施策の方向性をとりまとめ。

政策目標

国際コンテナ戦略港湾において、北米・欧州航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、我が国のサプライチェーンの強靱化を図り、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。

※直航サービスの充実に向けて、荷主の利便性向上の観点も踏まえ、優先順位やターゲットとする貨物を明確化した上で取り組む

今後の取組の方向性

基本的な取組方針

- 「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組を引き続き強力に推進。
- 国際基幹航路の維持・拡大に関する国・港湾管理者・港湾運営会社等と荷主との連携・協力体制を構築。
- 物流の2024年問題、労働力不足、脱炭素、サイバー攻撃への対応等を踏まえ、DX、GXを加速するとともに情報セキュリティ対策を強化。
- 各種データの充実や、データ収集・分析の取組を強化。

主な施策

集貨

- 他のアジア主要港との競争が可能な北米・中南米地域向けの貨物を中心とした、東南アジア等からの広域集貨に向けた輸送ルートの構築
- 円滑な積替機能の確保による効率的な集貨に向けた、コンテナターミナルの一体利用の推進
- 物流の2024年問題を踏まえた、内航フェリー・RORO航路や海上コンテナ専用列車（ブロックトレイン）等の多様な輸送モードの活用

創貨

- 国際トランシップ貨物にも対応した、流通加工・再混載等の複合機能を有する物流施設の立地支援及び物流手続きの円滑化

競争力強化

- 船舶の大型化・積替円滑化等に対応した大水深・大規模コンテナターミナルの形成
- 国の主導による生産性向上と労働環境改善に資する荷役機械等の技術開発及び実装等によるDXの推進
- 荷役機械のFC化等のコンテナターミナルの脱炭素化やLNG・次世代燃料バンカリングへの対応等によるGXの推進
- 国内地方港との更なる連携・海外港湾への運営参画等による港湾運営会社の集貨ネットワークの構築・経営基盤の強化

物流2024年問題への対応（抜粋）

○2024年4月以降、トラックドライバーの時間外労働の上限規制適用等を契機として、営業用トラックの輸送量が不足することが見込まれる等、モーダルシフト等の取組を進めていくことが急務かつ継続的な課題となっていることを踏まえ、国際フィーダー航路における輸出入コンテナと内貿コンテナの積合せ輸送や、内航フェリー・RORO航路、鉄道等の多様な輸送モードを活用した集貨によるモーダルシフトを推進する。

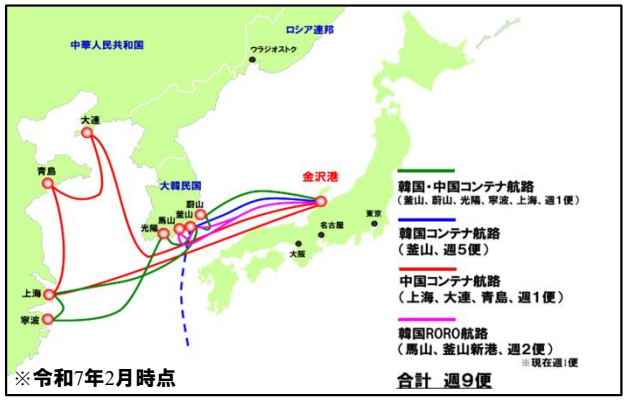
金沢港の役割

国土交通省

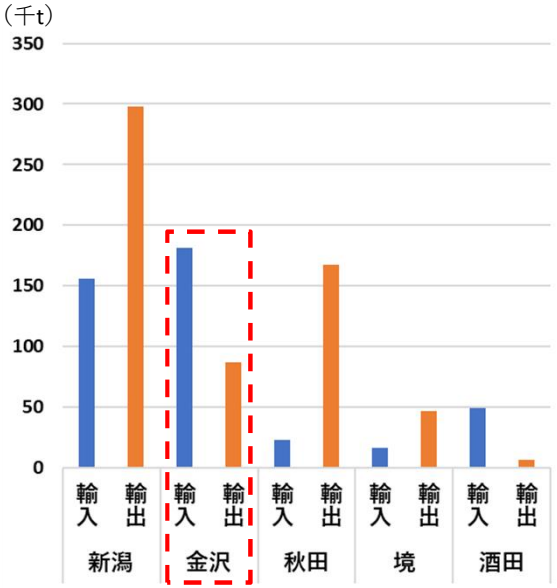
○ 金沢港は、中国や韓国を結ぶ外貿定期コンテナ航路が7便／週や、韓国を結ぶ国際RORO航路が2便／週就航するとともに、日本海側港湾の中でも東南アジア方面の貨物量が多く、背後地域の基幹産業・地場産業を支える物流拠点として重要な役割を担っている。

○ 今回の改訂で新たに計画する大浜沖のコンテナターミナルは、背後圏の建設機械や産業機械、糸及び紡績半製品等の製造業関連企業の東南アジア方面貨物の需要増大に対応するとともに、今後、国際フィーダー航路が誘致された場合には、国際基幹航路の貨物の集貨を促進するものであり、我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化や今後のトラックドライバー不足による輸送力低下等に対応したモーダルシフトの推進に貢献するものとなっている。

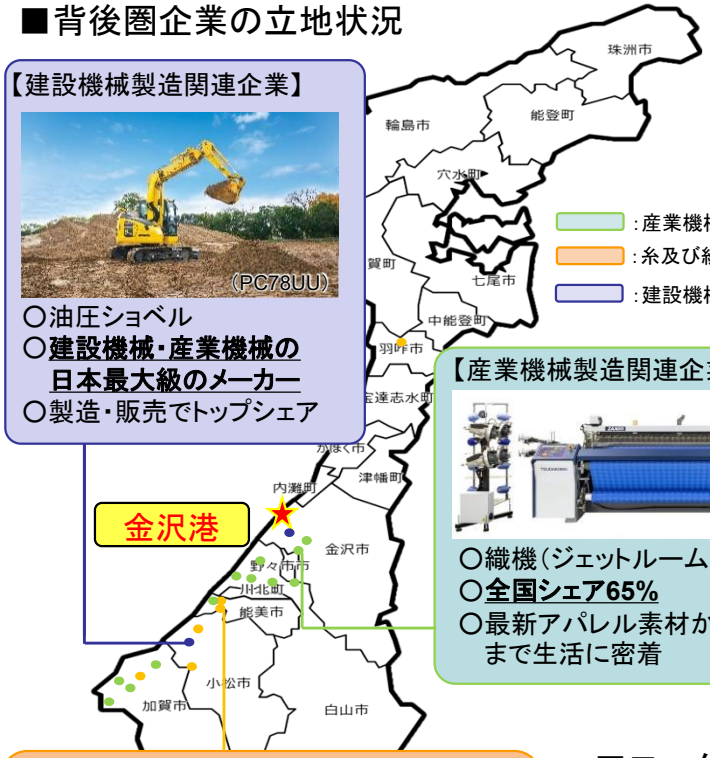
■国際定期航路



■日本海側港湾の東南アジア方面貨物量



■背後圏企業の立地状況



【建設機械製造関連企業】

○油圧ショベル
○**建設機械・産業機械の日本最大級のメーカー**
○製造・販売でトップシェア

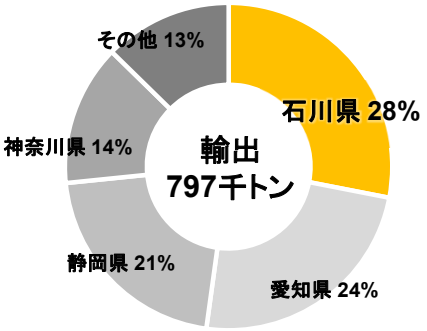
【産業機械製造関連企業】

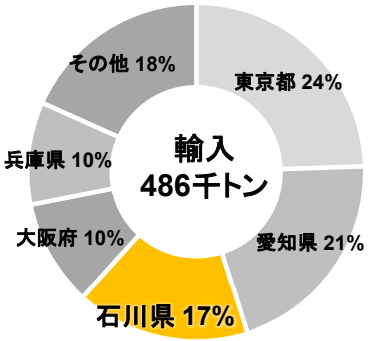
○織機（ジェットルーム）
○**全国シェア65%**
○最新アパレル素材から産業資材まで生活に密着

【糸及び紡績半製品製造関連企業】

○繊維
○**日本最大規模の衣料用フィラメント生産工場**
○高品質・高付加価値・低コストな製品を生産する合成繊維の基幹工場

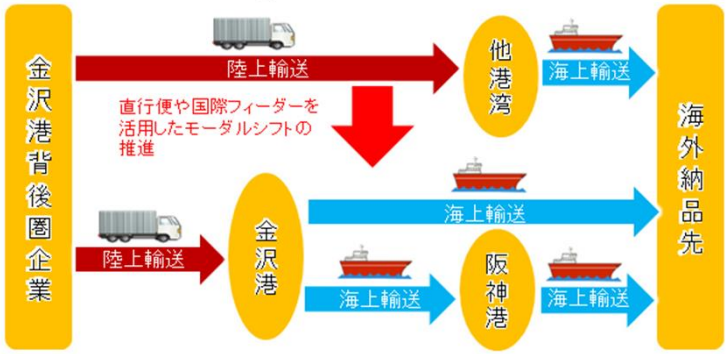
■建設機械（その他輸送用車両）輸出入の全国シェア





出典：港湾統計2022年より港湾局作成

■モーダルシフトの推進



金沢港の目指す姿と基本方針との適合

国土交通省

目指す姿【前回改訂時】

世界と結ぶ金沢港の創造　～Glocal Port Kanazawa～

○東ｱｼﾞｱ・欧米を睨んだ国際物流拠点港の形成
・大型船を外港部で対応できるようにするため、大水深岸壁を計画に追加。
・コンテナ荷役の機能向上を図るため、外貿コンテナふ頭の拡大を図る。
○北陸地域での内貿物流拠点の形成
・海陸一貫輸送体制の構築を図るため、内貿フェリーふ頭を確保する。
○環境の保全と創造に貢献する港づくり
・人々が憩える空間の創出のため、ゆたかな自然環境の保全と創造、美しいみなと景観の形成を図る。
○多様な活動を生み出す港づくり
・埋立地の有効な土地利用に向けて、土砂処分場の規模拡大を図る。
○まちづくりと一体となった港づくり
・防災拠点の形成に向けて、耐震岸壁及びオープンスペースを確保する。

目指す姿【今回改訂】

物流の未来を牽引し、賑わいを奏でる強くしなやかな金沢港

○効率的な物流で地域産業の発展を支える港づくり
・コンテナ船の大型化やコンテナ貨物の増加に対応するため、コンテナターミナルの機能を大浜沖合に移転する。
○文化と国際性にあふれる交流盛んな港づくり
・クルーズ船の増加や大型化に対応するため、受入体制の強化を図る。
・クルーズターミナル周辺の回遊性向上のため、歩行空間の確保を図る。
○緑と歴史文化に包まれた憩いのある港づくり
・開放的で憩いのある空間の創出に向け、緑地空間のリニューアルを図る。
・景観形成ルールを策定し、海の玄関口にふさわしい港景観を目指す。
○環境にやさしく持続可能なｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙﾎﾟｰﾄの形成
・ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙﾎﾟｰﾄの形成に向け、港湾施設の脱炭素化を図る。
○大規模地震等に備えた国土強靱化に資する港づくり
・災害発生後も経済活動が維持できるよう、港湾施設の強靱化を図る。
・緊急物資等の受入機能を確保するため、防災拠点の構築を図る。

【港湾の基本方針】 港湾の開発、利用及び保全の方針に関する事項

○グローバルバリューチェーンを支える国際海上輸送網の構築と物流機能の強化
・国際基幹航路で輸送されるコンテナ貨物の国内及び東南アジア等広域からの集約
○将来にわたり国内物流を安定的に支える国内複合一貫輸送網の構築
・国内複合一貫輸送網の機能強化
○我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成
・我が国及び地域の基幹産業・地場産業を維持し、民間投資及び雇用を誘発するための港湾機能の強化並びに内陸部との連携強化
・物流機能・産業空間の新たなﾆｰｽﾞに柔軟に対応する港湾空間の利用再編・再開発の推進
○観光を我が国の経済成長・地域活性化につなげるクルーズの再興
・多様なクルーズ船を円滑かつ安全に受け入れるための受入環境の整備
○観光振興及び賑わい創出に資する港湾空間の利活用
・みなととその周辺における散策・飲食・ショッピング等の機能の確保及び地域住民との交流・賑わいの創出等、快適で利便性の高い交流空間の形成
○災害等から国民の生命・財産を守り、社会経済活動を維持する港湾・輸送体系の構築
・災害時における緊急物資や、国際海上コンテナをはじめとする幹線貨物の一連の輸送ルートの構築及び航路等の啓開体制の強化

【今回計画での主な対応】

○効率的な物流で地域産業の発展を支える港づくり
・連続直線バース、必要な水深、十分な広さの荷さばき地を備えたコンテナターミナルを大浜沖合に計画する。
・大浜地区に外貿貨物を集約し、道路ネットワークを含めた機能強化を図る。

○文化と国際性にあふれる交流盛んな港づくり
・海の玄関口にふさわしい優美で緑に包まれた港景観を目指すため、「臨海部における景観形成ルールの策定」を進める。

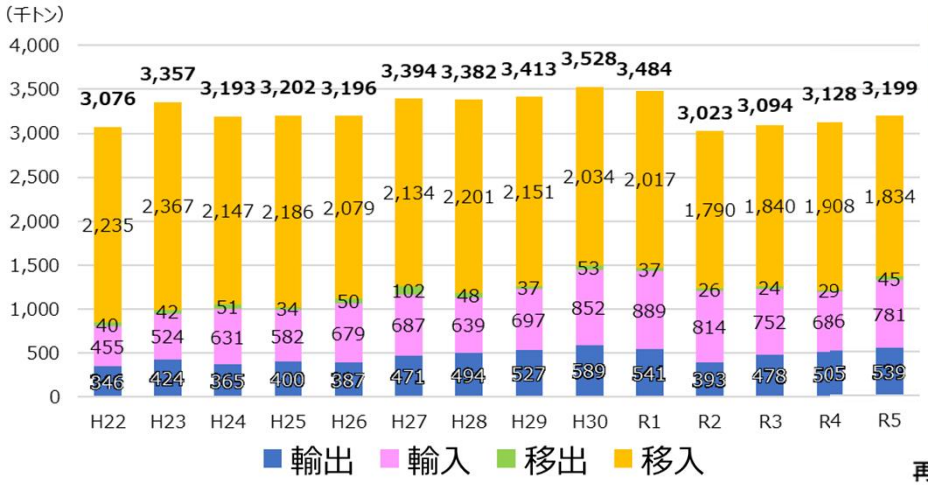
○大規模地震等に備えた国土強靱化に資する港づくり
・コンテナ船・RORO船等による幹線貨物輸送の拠点となる耐震強化岸壁とそれに付随する道路の強靱化を大浜地区に計画する。
・クルーズターミナルを核とした防災拠点の構築を図るとともに、緊急物資等の受入機能を確保する。

※港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針（令和6年4月 国土交通省港湾局）

貨物取扱状況

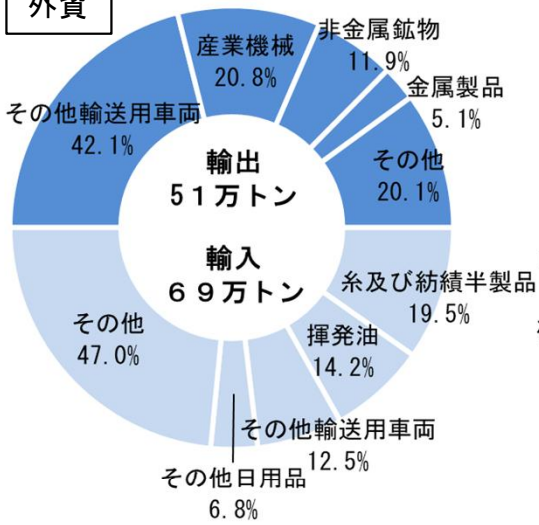
- ○ 総取扱貨物量 ： 約320万トン（R5）
- ○ 主要貨物は、輸出の約6割が建設機械と産業機械となっており、輸入は約2割が糸や紡績機器の部品、移入は約8割がガソリンなどの石油製品となっている。
- ○ 外貿コンテナの太宗貨物は、輸出ではその他輸送用車両、産業機械、非金属鉱物、輸入では糸及び紡績半製品、その他輸送用車両となっている。

総取扱貨物量の推移

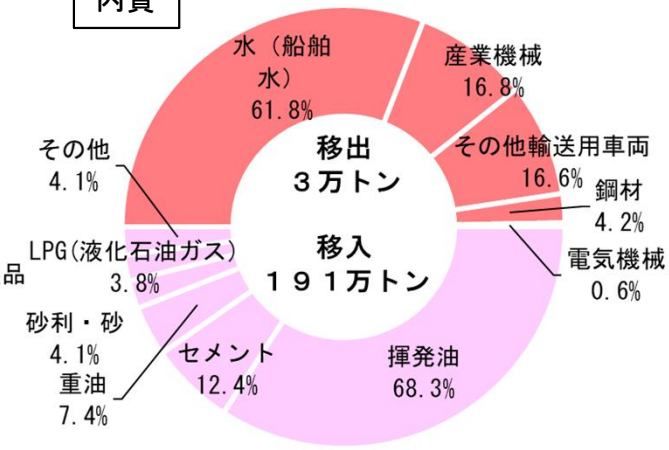


取扱貨物の品目内訳（2023年）

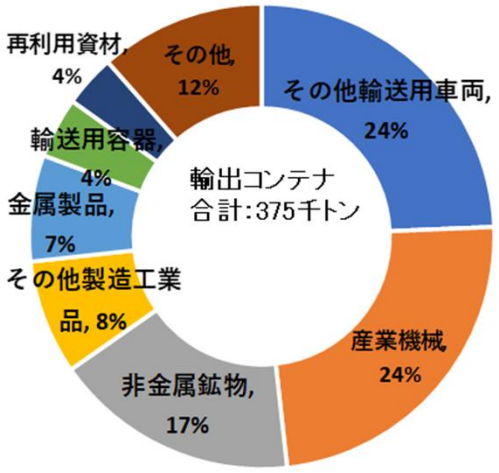
外貿



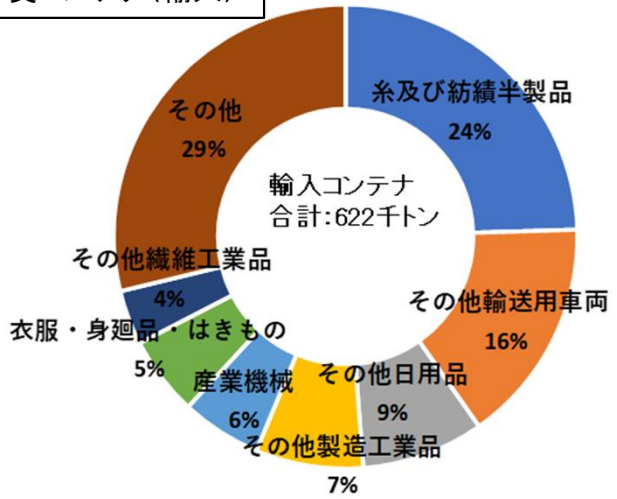
内貿



外貿コンテナ（輸出）



外貿コンテナ（輸入）



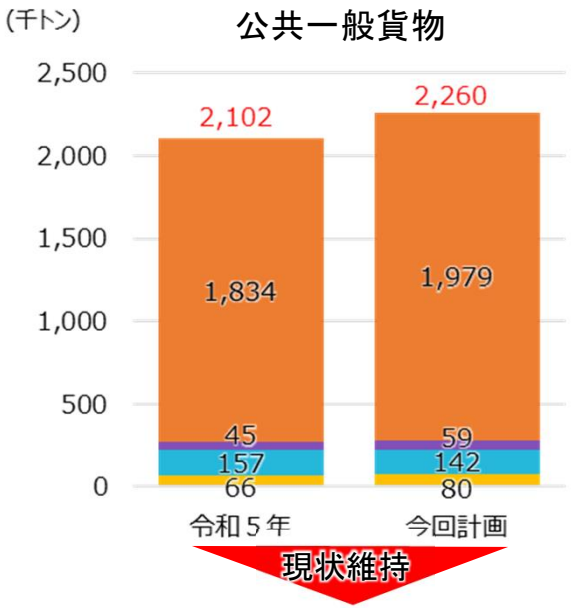
計画貨物量の設定

○ 金沢港に専用施設はないため、取扱貨物は全て公共となる。
○ 公共貨物は、東南アジア航路の就航による、その他輸送用車両・産業機械等の増加が見込まれる。

公共

輸出　輸入　移出　移入

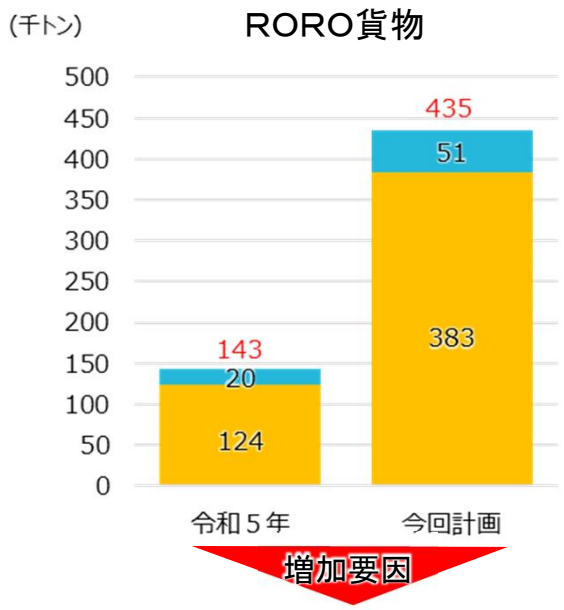
公共一般貨物



現状維持

多くを占める石油製品、セメント、重油が現状維持程度で推移

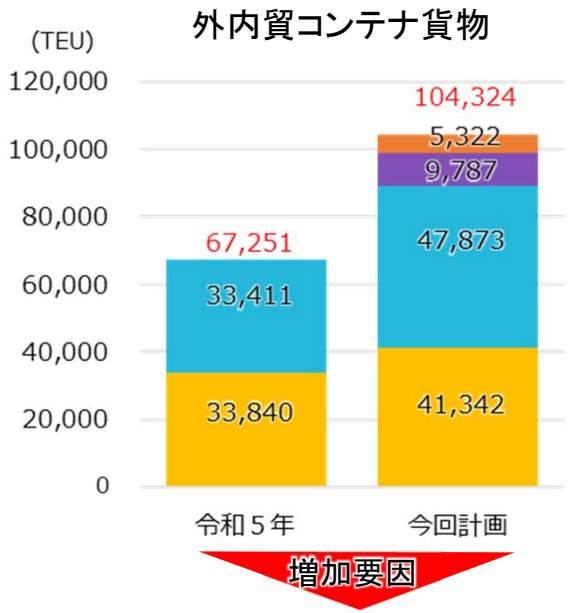
RORO貨物



増加要因

その他輸送用車両・産業機械の取扱増

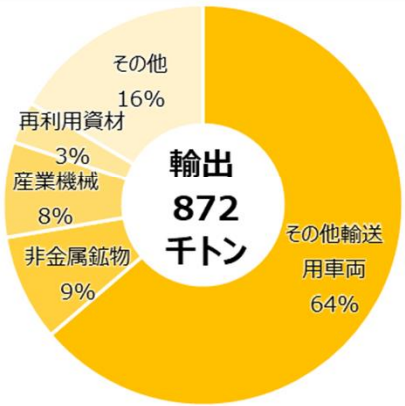
外内貿コンテナ貨物

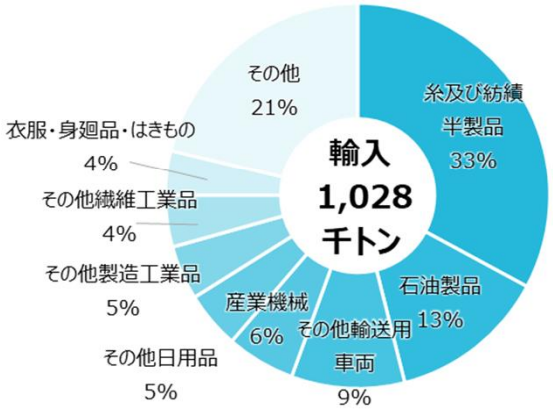


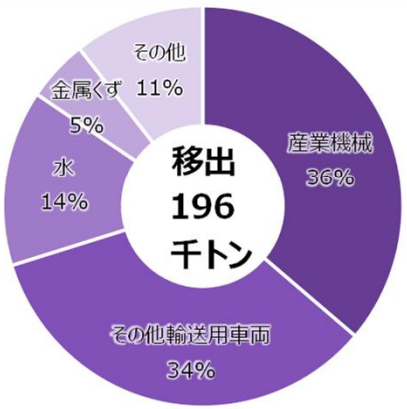
増加要因

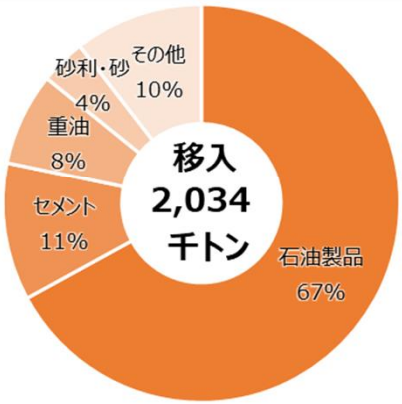
東南アジア航路就航に伴う取扱増

今回計画の貨物内訳



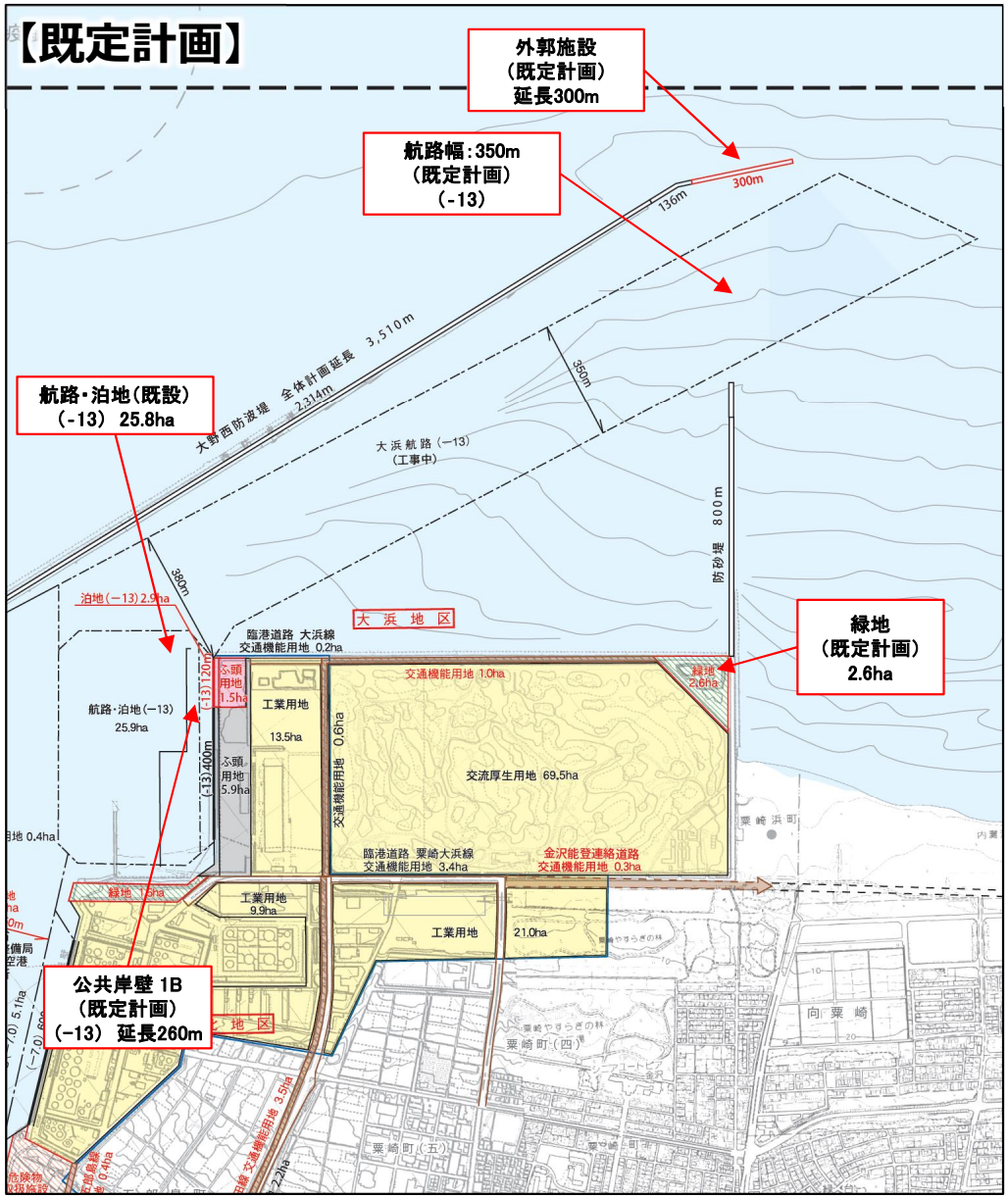


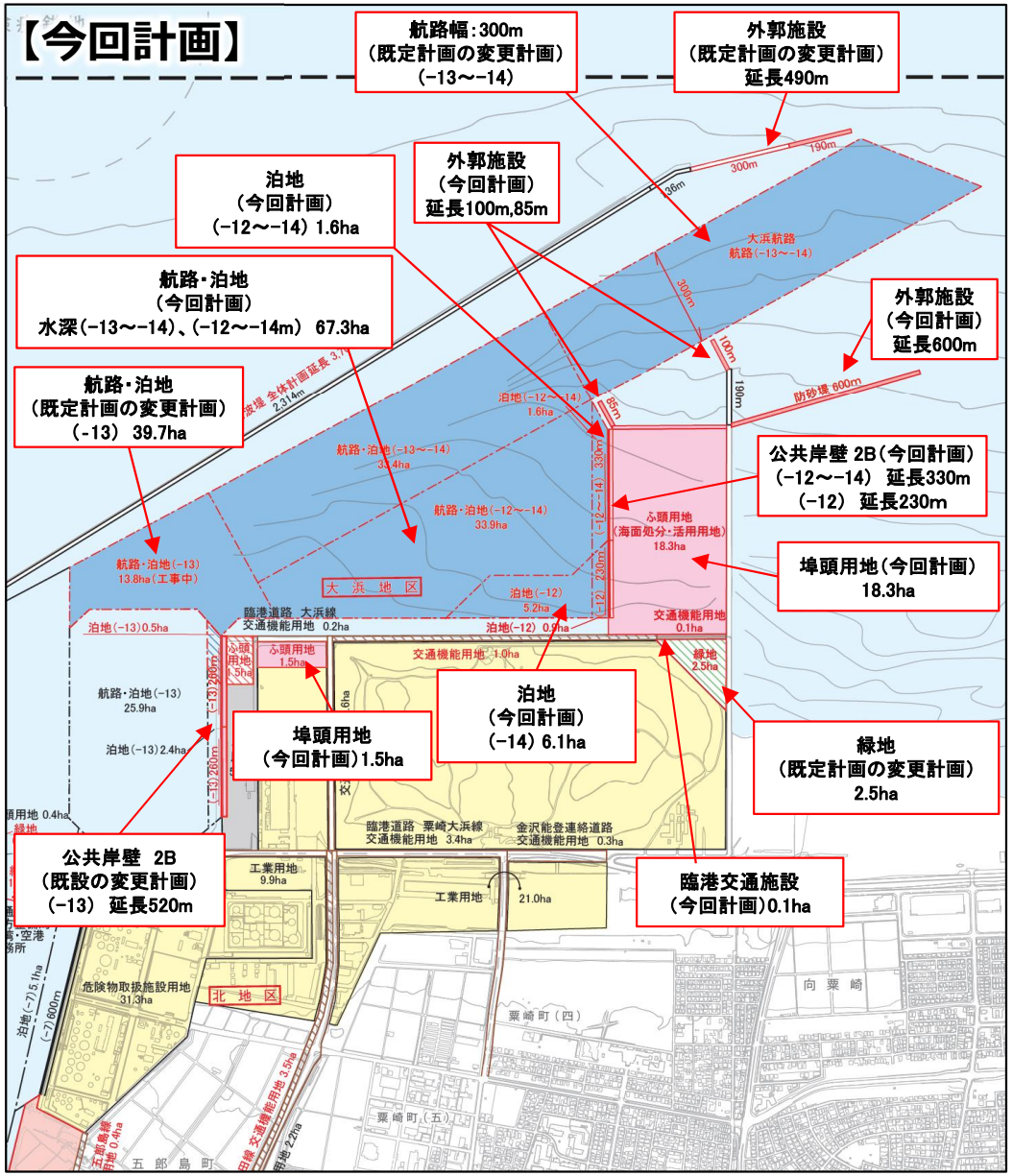




計画変更内容（大浜地区）

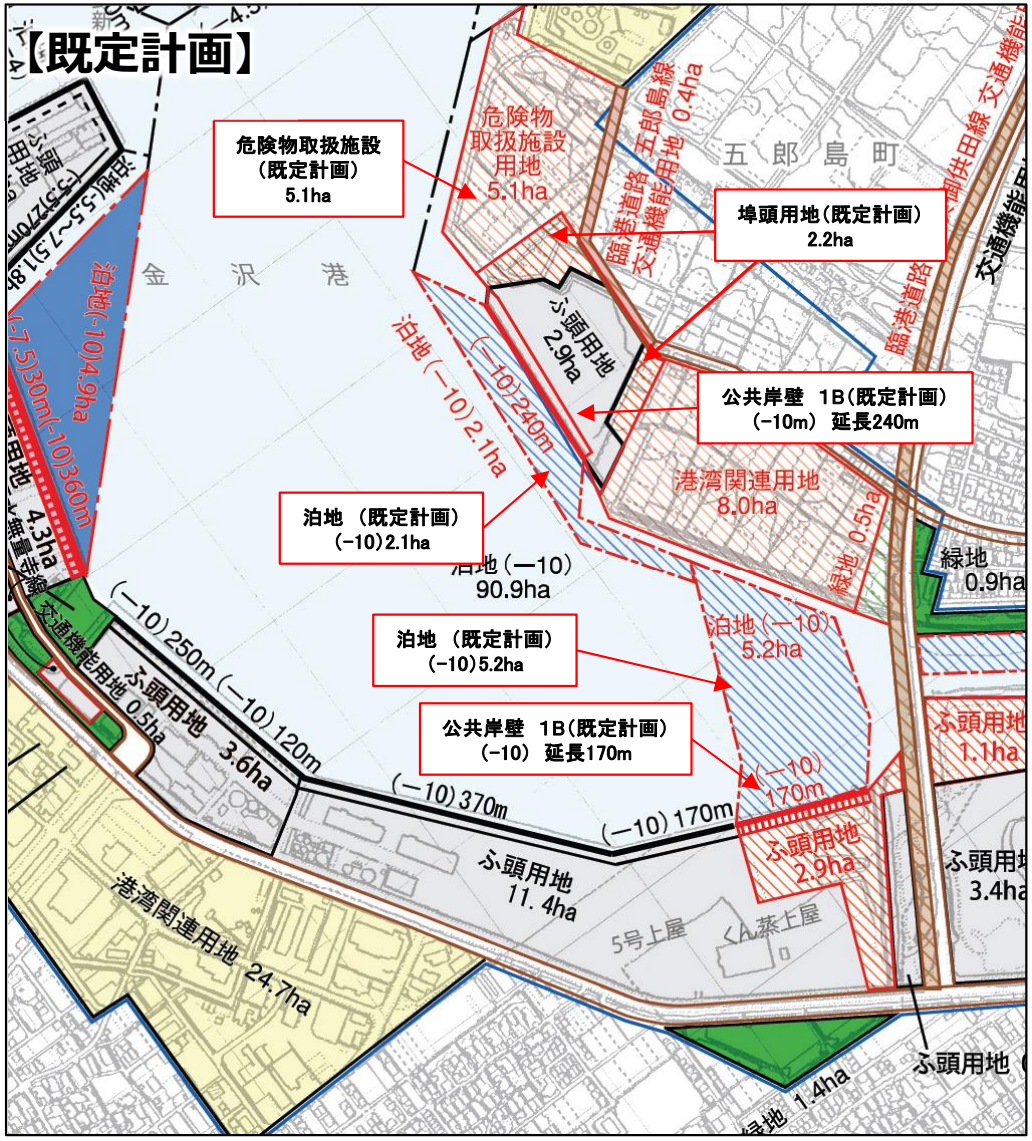
○ 大浜沖合にコンテナターミナルの新規計画を追加する。
○ 大規模災害発生時の幹線貨物輸送機能を確保するため、大浜沖合に新たに計画する2バース及び大浜地区の2バースの合計4バースを耐震強化岸壁に位置づける。

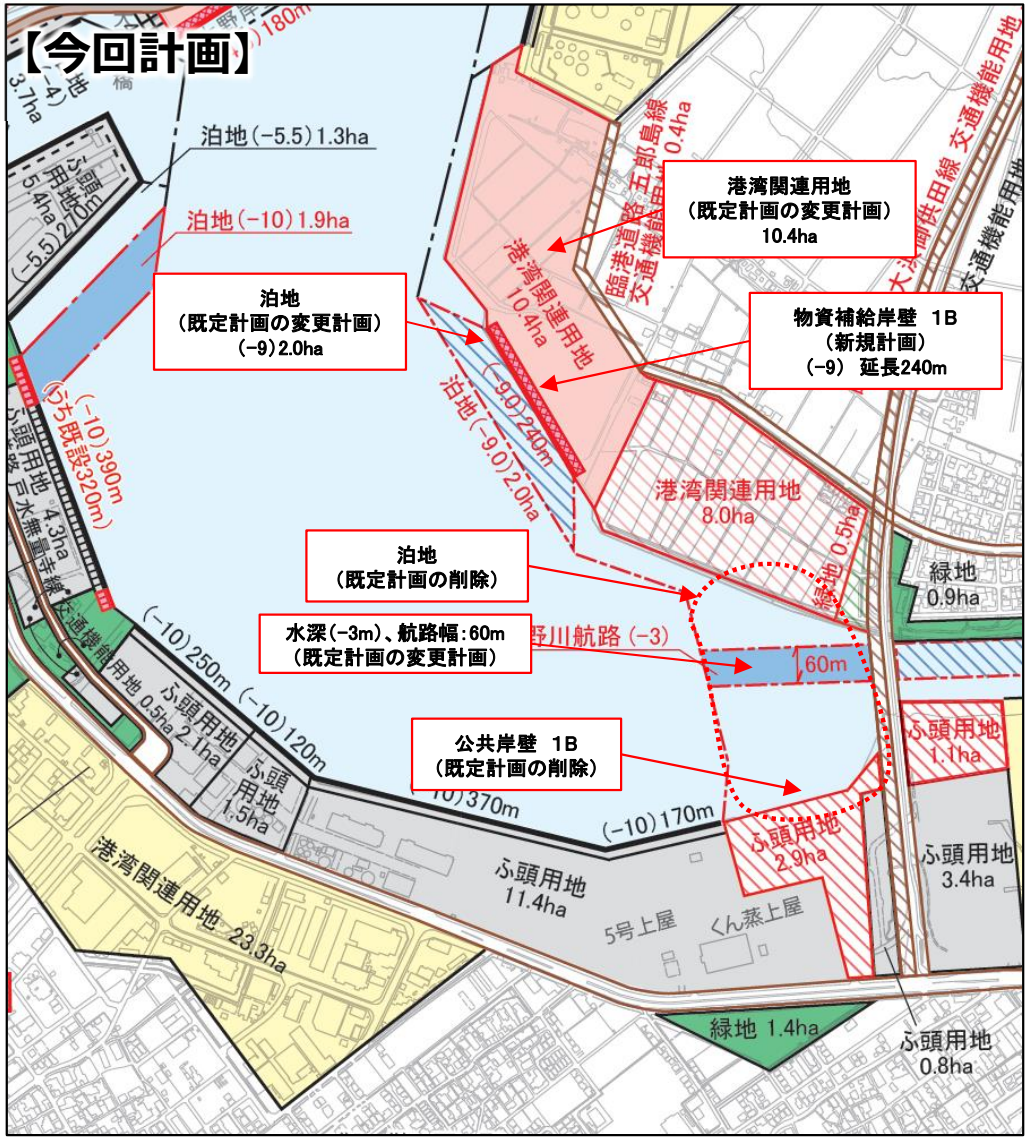




計画変更内容（東地区・南地区）

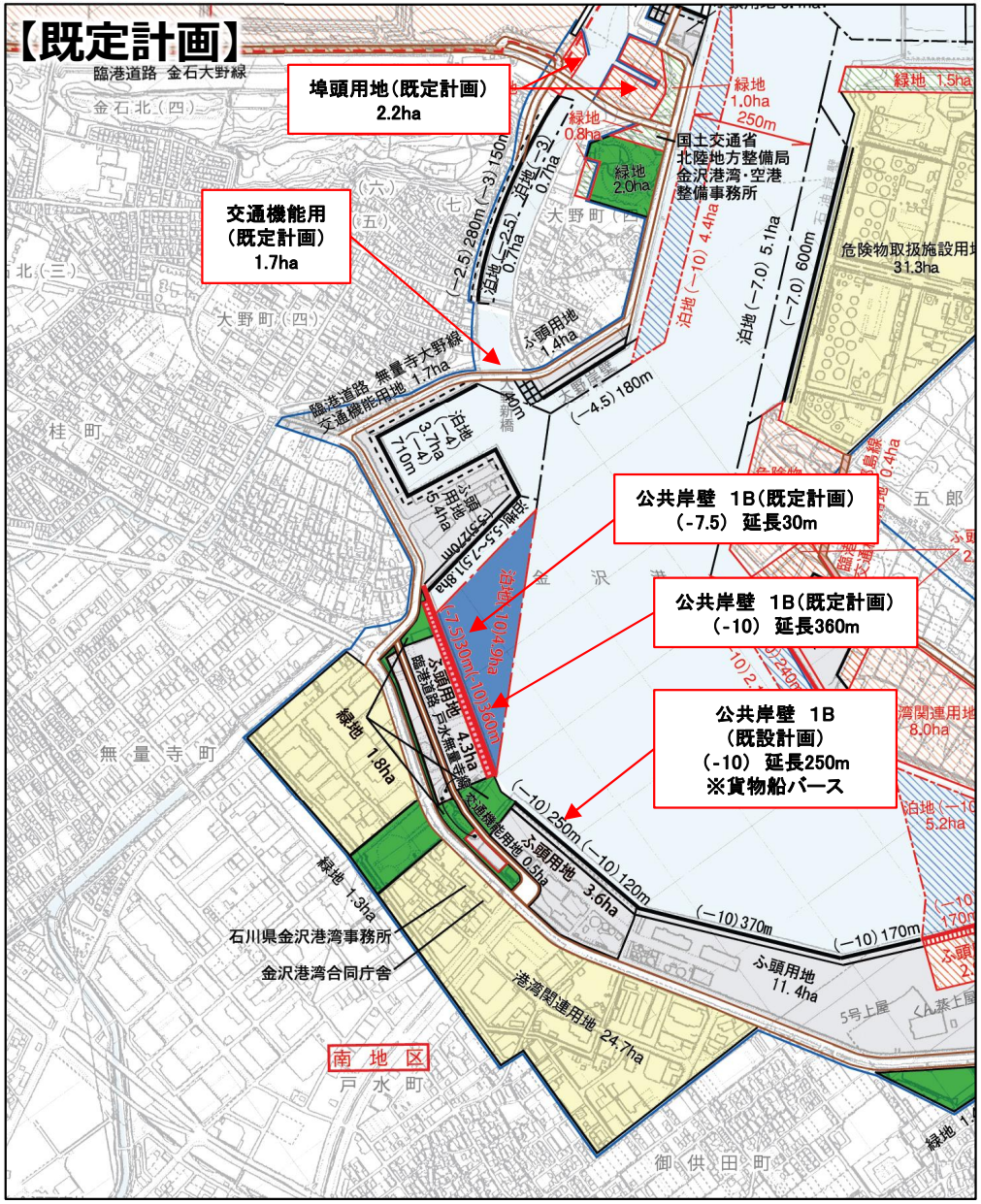
- ○ 御供田埠頭については、コンテナ機能の大浜沖合への移転に伴い、従来のセメントや鋼材等に加えて、五郎島埠頭から転換する砂利・砂や金属くずの貨物を扱う。
- ○ 御供田埠頭の4号岸壁の計画及び付随する水域施設の計画を削除する。
- ○ 五郎島埠頭の周辺用地は物流・流通・貿易関連企業の誘致を進める「港湾関連用地」として、港湾の輸送活動の増進を図る。

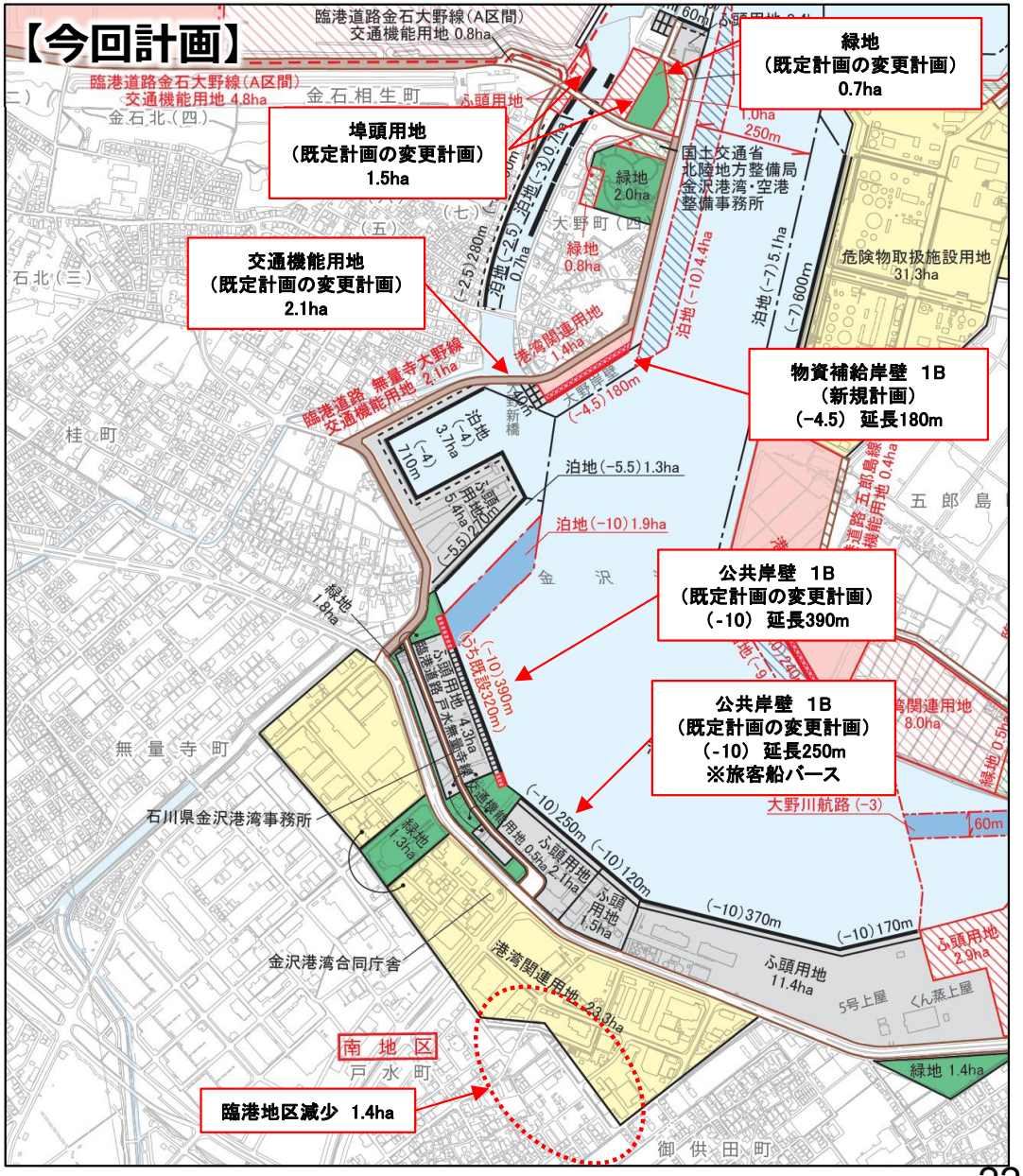




計画変更内容（南地区・西地区）

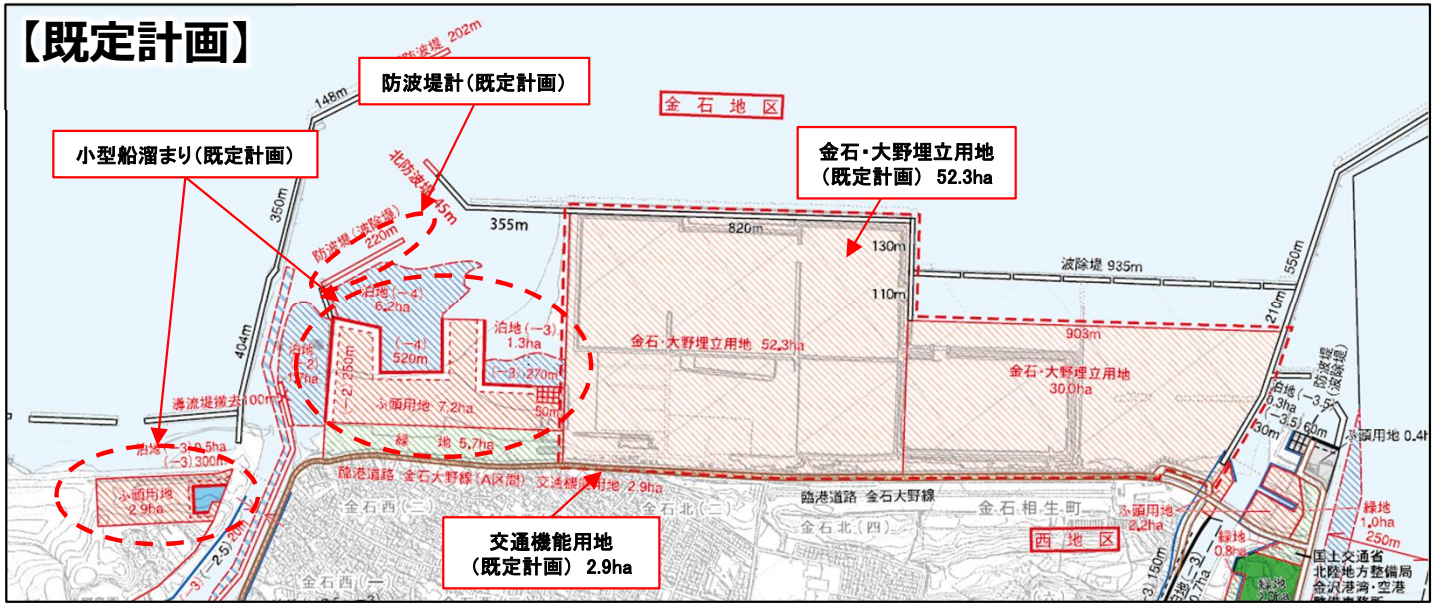
○ 戸水埠頭について、埠頭再編に伴い戸水1号岸壁を旅客船埠頭計画とし、災害時においては埠頭用地を緊急物資の受入拠点とする。
○ 無量寺岸壁の増深を図る。無量寺埠頭の耐震強化岸壁を延伸し、災害に強い防災拠点の構築を図る。
○ 臨港道路無量寺大野線について、回遊性向上のため、歩行空間を確保する。

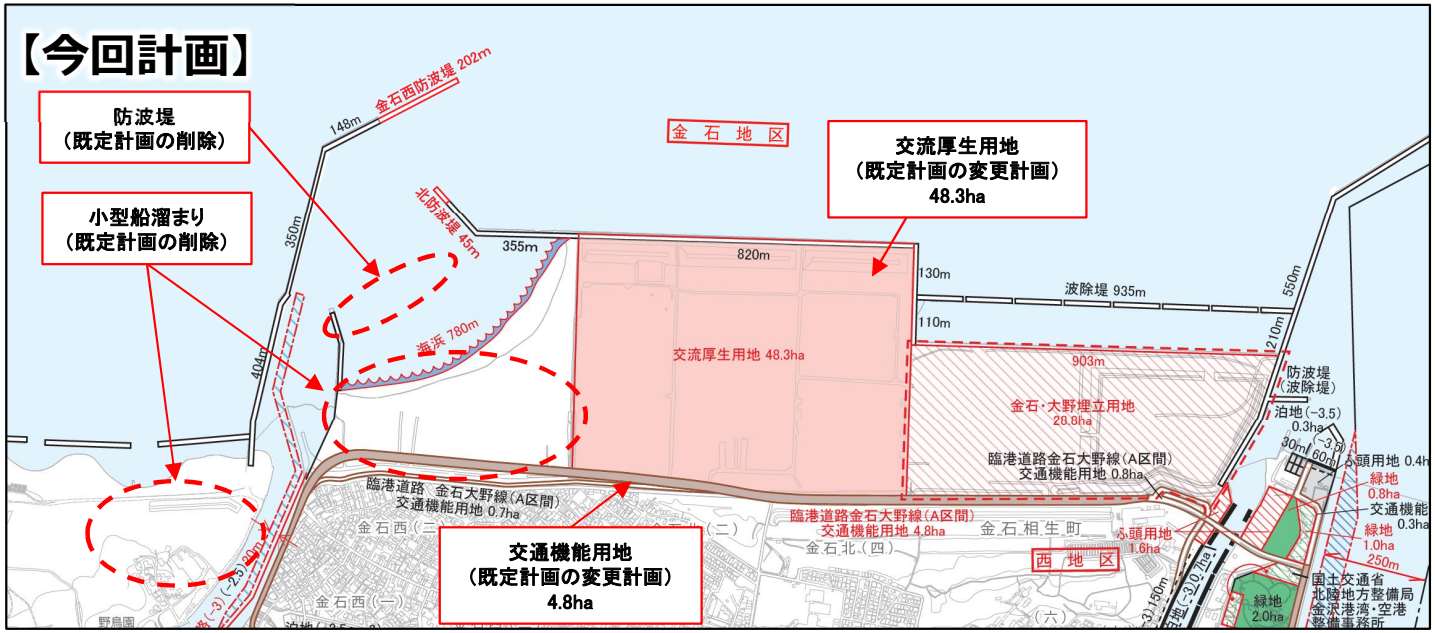


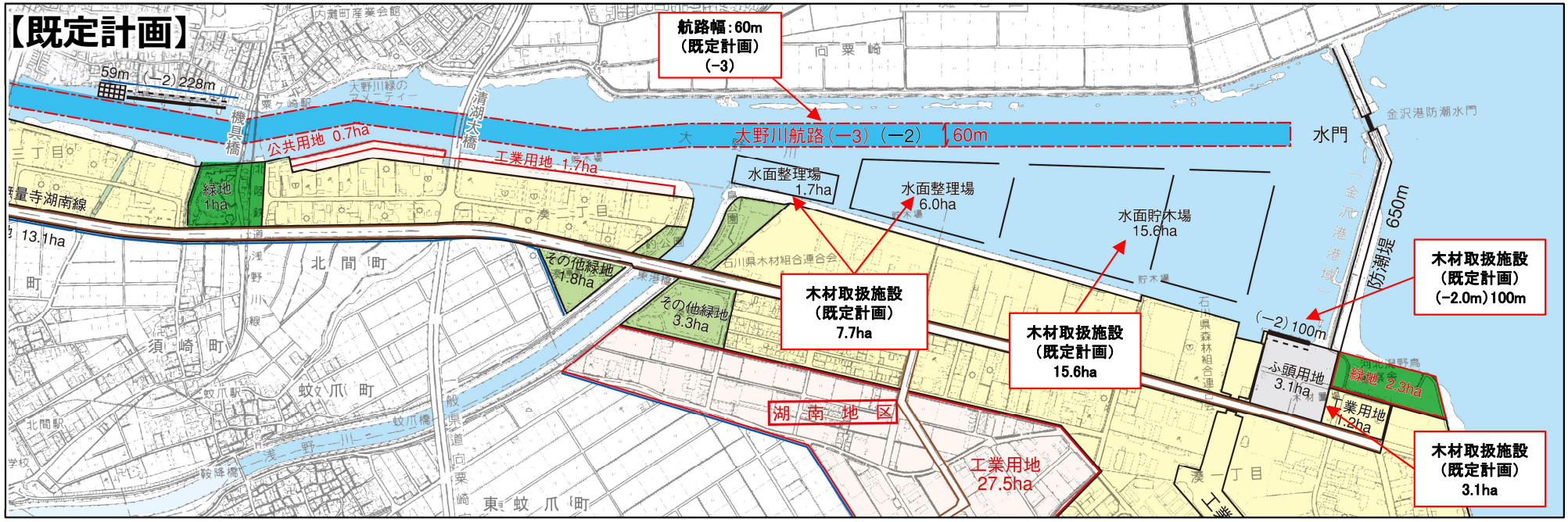
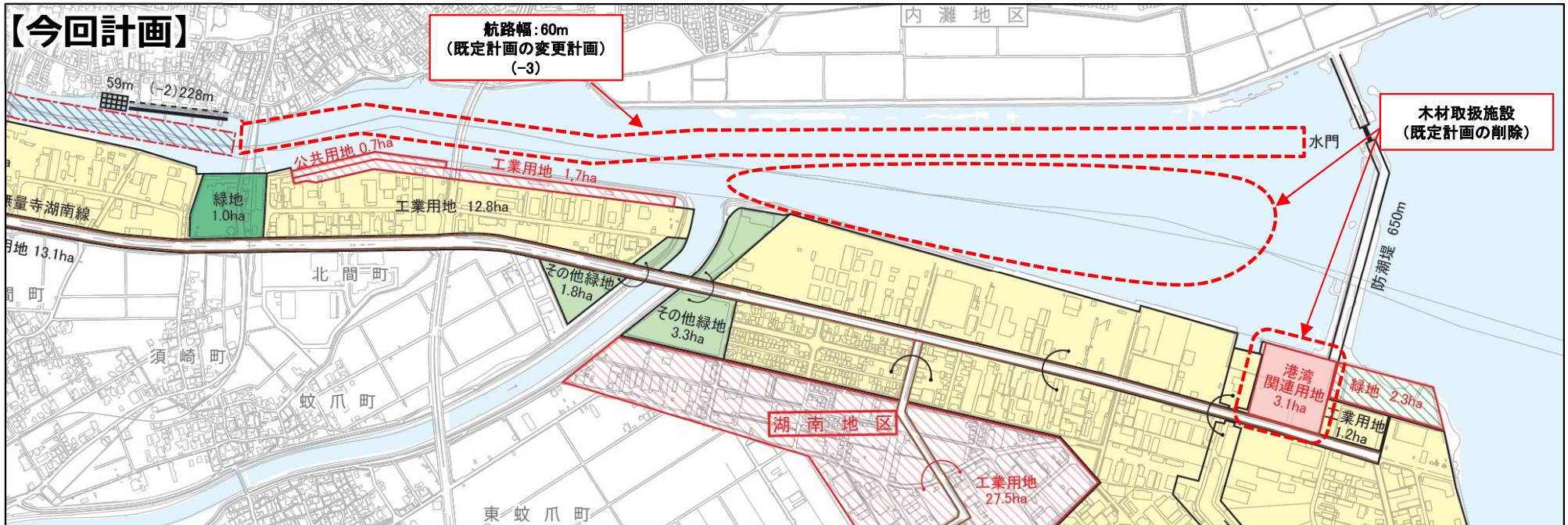


計画変更内容（金石地区）

○　金石・大野埋立用地の一部については、地域住民と連携して、県民が憩い集えるレクリエーションの場とするため、交流厚生用地として位置付ける。
○　また、金石海岸は、地域住民がマリンレジャーを楽しめるよう、小型船だまり計画を削除し、海浜として位置づける。





計画変更内容（湖南地区）

○　金沢港における木材需要の変化に伴い、物揚場及び水面整理場、水面貯木場、埠頭用地について削除する。